

大崎定住自立圏の形成に関する協定項目

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

医療機能の 充実	取組内容	圏域内の住民の医療を確保するため、大崎市民病院を中心とした圏域内の医療機能を充実し、医療機関のネットワークを確立する。
-------------	------	---

イ 産業振興

観光物産振 興の推進	取組内容	観光物産振興の推進による経済基盤の強化を図るため、相互連携による観光PRや物産販売を行い、効率的かつ効果的に圏域の魅力向上、情報発信に取り組む。
大崎圏域の 世界農業遺 産への取り 組みによる 地域振興	取組内容	圏域市町が中心となって参加する大崎地域世界農業遺産推進協議会（以下「推進協議会」という。）と関係団体が一体となって世界農業遺産「大崎耕土」の保全・活用施策を推進し、「守るために活かす」取組を通じた産業振興を推進する。

ウ 教育

図書館機能 とサービス の充実	取組内容	住民がより広く情報や知識を享受するため、圏域市町の公共図書館等でも貸し出し利用ができる環境の充実を図る。
生涯学習の 推進	取組内容	住民がより多様な学習機会を得るため、圏域市町が実施している各種講座、教室及び講演会等について、受講の対象を圏域内の住民に拡大して開催する。

エ 施設利用

公共施設の 相互利用の 推進	取組内容	住民がスポーツや生涯学習に取り組みやすい環境を構築するため、スポーツ施設を含む社会教育施設等の公共施設の相互利用を推進する。
----------------------	------	--

オ 消費生活

法律相談の充実	取組内容	多重債務等で困っている圏域内の住民を救済し、安全及び安心を確保するため、仙台弁護士会と連携して多重債務等に関する消費生活法律相談を実施する。
消費生活相談の充実	取組内容	より高度で円滑な消費生活相談の場を住民に提供し、住民の安全で安心な生活を確保するため、圏域市町の消費生活相談員と担当職員が弁護士による研修会及び情報交換会を開催し、相談業務の資質の向上を図るとともに、困難な相談について連携して対応する。

カ 地域防災

地域防災力の充実強化	取組内容	持続的な地域防災体制を目指すため、圏域市町で消防団への加入促進を強化する。 また、地域防災力の充実強化のため、消防団の技術の向上に向けた合同研修会や各種訓練を実施するとともに、災害時の相互連携を図る。
------------	------	---

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

地域公共交通の効率的な運行体系の確立	取組内容	地域公共交通の効率的な運行体系を確立するため、圏域市町が運行している住民バスの効率的な運行及び住民の利便性を高める取組、その他交通アクセス及び公共交通ネットワークに関する課題について、協議する。
--------------------	------	---

イ ICT（情報通信技術）

電子申請サービスの活用	取組内容	電子申請サービスを利用した各種手続について、圏域内の住民の利便性の向上を図るため、情報共有を行うとともに、検討を行う。県が運営する電子申請サービスに加入し、国が整備する電子申請サービスも活用する。また、申請メニューの拡張のほか、既存の申請メニューの利用拡大により、利便性の向上を目指す。
-------------	------	---

電算システムの共同利用	取組内容	自治体クラウド，標準化システム，ガバメントクラウドについて調査研究を行い，情報システムの運用コストの適正化，業務負担の軽減，セキュリティ対策の強化を図る。
-------------	------	---

ウ 交流・移住

移住の促進	取組内容	移住に関する情報を一本化し，移住希望者の選択肢を広げることで移住促進を図るため，甲が運営する宮城おおさき移住支援センターを活用するなどして，圏域内の移住支援に関する情報を共有し，連携して移住希望者へ情報を発信する。
教育旅行，農泊，グリーンツーリズムの推進	取組内容	世界農業遺産「大崎耕土」において，農作業体験や地域の文化歴史に触れる教育旅行を実施するとともに，グリーンツーリズムの受入れ体制を拡充する。また，圏域の魅力を発信するため，圏域市町の連携による農家民泊の受入先の拡大，世界農業遺産に関連した体験メニュー等の充実及び情報発信に取り組み，圏域での教育旅行や農家民泊・グリーンツーリズムを推進する。
青年交流の推進	取組内容	結婚を希望する独身男女により多くの出会いの場を提供するため，共同で青年交流事業を実施する。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材育成

圏域市町職員の育成	取組内容	職員の資質の向上，各地域の課題を自ら考え解決できる職員の育成及び圏域マネジメント能力の強化を図るため，人事交流及び職員研修を行う。
-----------	------	---